職員の福祉および利益の保護

１ 福利厚生の概要

区の福利厚生事業は、法律で定めている法定事業と、事業主として実施している法定外のものとに分けられます。

法定	共　済　制　度	東京都職員共済組合・公立学校共済組合
	公務災害補償制度	公務災害補償
	安全衛生管理	健康診断・健康相談（一部法定外）
		安全管理
		職場環境衛生
法定外	職　員　住　宅	職員住宅
	互　助　制　度	特別区職員互助組合
		中央区職員互助会

２ 共済組合

職員とその家族の生活の安定と福祉の増進に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、短期給付事業、長期給付事業および福祉事業等を行っています。共済組合で行う事業に必要な経費は、短期給付事業、長期給付事業および福祉事業の各事業ごとに定められ、組合員と地方公共団体とで負担しています。

短期給付事業	組合員とその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、休業等に関する給付
長期給付事業	老齢厚生年金、障害厚生年金、障害手当金、遺族厚生年金
福 祉 事 業	保健事業、保養事業、貸付事業

３ 公務災害補償

職員の公務上の災害や通勤による災害に対して「地方公務員災害補償法」等に基づき損害を補償し、必要な福祉事業を行っています。

（令和４年度）

公務災害	通勤災害	計
11件	5件	16件

４　安全衛生管理

(1)安全衛生管理体制

職員の安全と健康を確保し、健康障害を防止するため、「労働安全衛生法」等に基づき、安全衛生管理者等を選任するとともに、職員の安全及び衛生に関する事項を調査審議する安全衛生委員会を設置しています。

(2)健康診断

「労働安全衛生法」や行政指導等により各種健康診断を行っています。

主な健康診断の受診状況　（令和４年度）

		対象者	受診者	
		人数(A)	受診者(B)	受診率(B/A)
定期健診		1,991人	1,956人	98.2%
情報機器作業従事者健診		549人	454人	82.7%
消化器検診	胃部	1,350人	498人	36.9%
	大腸がん	1,350人	764人	56.6%
婦人科検診	子宮がん	1,265人	864人	68.3%
	乳がん	380人	282人	74.2%

◎会計年度任用職員を含み、幼稚園教育職員等を除いた人数
◎情報機器作業従事者健診は、コンピューター等を用いた作業を行う職員を対象に実施

(3)ストレスチェック

「労働安全衛生法」に基づき、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するために行っています。

（令和４年度）

対象者数	受検者数	受検率
2,009人	1,497人	74.5%

◎会計年度任用職員を含み、幼稚園教育職員等を除いた人数

５　職員住宅

職員の福利厚生の増進を図るとともに、地震災害等の非常事態が発生した場合に必要な災害対策要員を確保するために設置しています。

・設置個所：９か所
・戸数：109戸（内訳）世帯用68戸、単身用41戸

名　　称	種　　別	戸　　数	部屋面積（㎡）	貸付料（月額）
晴　　海 職員住宅	世 帯 用	２６戸	38.9㎡	１５，９００円
	単 身 用	２２室	13.0㎡（共用部分） 12.9㎡（専用部分）	８，０００円
新　　川 職員住宅	世 帯 用	８戸	38.3㎡	２３，４００円
	単 身 用	１６戸	17.5㎡	１１，７００円
八 丁 堀 職員住宅	世 帯 用	６戸	46.5㎡（４戸） 45.2㎡（２戸）	３１，５００円
明 石 町 職員住宅	世 帯 用	１２戸	50.7㎡	３４，８００円
銀　　座 職員住宅	世 帯 用	１戸	70.5㎡	５７，９００円
新 場 橋 職員住宅	単 身 用	３戸	26.9㎡	２５，３００円
中　　洲 職員住宅	世 帯 用	８戸	65.5㎡	５３，１００円
湊 職員住宅	世 帯 用	５戸	63.94㎡	５５，４００円
蛎 殻 町 職員住宅	世 帯 用	２戸	50.06㎡	４０，５００円

６　互助制度

(1) 特別区職員互助組合

特別区の職員等の相互共済および福利厚生の向上を図ることを目的として設置されており、「保険」「ライフプラン」等の事業を行っています。互助組合で行う事業に必要な経費は、職員が負担する組合費（給料月額の1.7／1000）と各種保険の事務手数料等の事業収入で運営されています。

保 険 事 業	団体契約保険、団体取扱保険
ライフプラン事業	年齢層別セミナー、目的別セミナー、自己啓発支援
会員制施設事業	宿泊施設、スポーツ施設
生活支援・リフレッシュ事業	ローン・指定店のあっせん、割引施設等
相談事業	一般相談、健康相談、結婚相談等

(2) 中央区職員互助会

職員の相互扶助、親睦および福利厚生の向上を図ることを目的として設置された団体で、会員数は、令和５年４月１日現在で2,094人です。

①事業内容

給 付 事 業	各種見舞金、弔慰金等
福 利 事 業	職員食堂
貸 付 事 業	生計資金貸付金、住宅資金貸付金、進学資金貸付金等
厚 生 事 業	カフェテリアプラン利用助成金、割引チケットのあっせん
文化・体育事業	職員文化祭、サークル活動

②事業運営費

互助会で行う事業に必要な経費は、職員が負担する会費（給料月額の4.5／1000、ただし会計年度任用職員は年7,000円）と区の交付金（会費と交付金の負担割合　１：１）で運営されています。